

新たな税の賦課徴収に関する課題等について

平成24年4月25日

総務部税務・債権管理課

○税の趣旨や必要性に対する納税者の理解の醸成

新税制の実施にあたっては、納税者には税の趣旨を丁寧に説明し、その必要性を理解していただくことが、たいへん重要になります。

このことから、納税者に対し、より一層丁寧に理解を求めて行くことが必要であり、県としては、納税者への説明の機会を十分に持つ必要があります。

○県民税の賦課徴収にかかる市町との協力関係の構築

県民税均等割超過課税方式とした場合、個人県民税は市町が個人市町民税とあわせて賦課徴収を行うこととなりますので、市町へも制度の丁寧な説明と十分な理解を前提とした県・市町一体となった協力関係の構築を図る必要があります。

○税務電算システムの改修等に要する期間や費用の確保

県民税均等割超過課税方式とした場合、個人住民税（均等割）に加算する形で賦課徴収を行うこととなり、各市町の税務電算システムの改修等が必要になります。

そのため、改修等に要する期間と費用を見込むとともに、徴税に要する費用負担についても整理することが必要になります。